

## 通貨オプションの会計問題に関する一考察

——買い手側の会計問題を中心として——

A Study on Accounting for Foreign Exchange Options

博士後期課程 商学専攻 1994年度入学

本 所 靖 博

Yasuhiro Honjo

### 【もくじ】

- I. はじめに
- II. 通貨オプションとは何か
- III. 投機目的の通貨オプション
- IV. ヘッジ目的の通貨オプション
- V. おわりに

### I. はじめに

会計は、複式簿記という記録システムにより、認識・測定・伝達の3つのプロセスを経て、企業が行う経営活動を描写するものである。したがって、企業を取り巻く経営活動の環境が変われば、会計は自ずとその影響を受けることになる。ここ10年前後の間に次々と起こった金融の自由化は、企業の財務活動にリスクと利益獲得機会の増加という影響を及ぼした。

為替や金利の変動リスクは、企業の経営活動に不確実性をもたらしたので、そのリスクを軽減する必要が生じてきた。こうした背景からそのニーズに応えるために新しい金融商品、いわゆるデリバティブ<sup>1)</sup>がつつぎつつぎと誕生した。ところが、デリバティブはその性質上、未履行契約であり、従来の取引概念では資産・負債として記録されず、またデリバティブにかかる含み損益も契約総額も認識されない<sup>2)</sup>ので、オフバランス取引となっている。オフバランス取引の契約総額は、貸借対照表に計上されている資産総額を凌ぐといわれている<sup>3)</sup>ので、この事実を見過ごすわけにはいかな

い。こうした取引が頻繁にかつ円滑に行われているにもかかわらず、残念なことに会計基準はあまり制定されていない。

本稿では、新しい金融商品の中でも、為替の変動リスクを軽減するために多く利用されている通貨オプションをとりあげて、その取引に関する会計上の問題について考察する。オプション取引についての会計基準はまだ公表されておらず、表1に見られるように報告書のたぐいが若干、公表されている程度である。そこで、IIでは通貨オプションがどんな取引であるかを明確にし、その基本的な性質・特徴を考察する。その考察の上に立って、III・IVでは具体的な設例を挙げて、通貨オプションにおける会計上の問題点を考察し、日米の文献に見られる諸見解を検討したい。

表1 外国為替環境の変化と会計上の対応

年	月	外国為替環境の変化と会計上の対応
1973	2	完全変動為替相場制への移行
1979	6	企業会計審議会「外貨建取引等会計処理基準」を公表
	7	日本公認会計士協会 (JICPA) の会計制度委員会「在外支店及び在外子会社等の財務諸表の諸手続」を公表
	9	同委員会「外貨個別問題」を公表
1980	12	外国為替及び外国貿易管理法 (いわゆる外為法) の改正→為替取引の自由化
1981	12	財務会計基準審議会 (FASB), 基準書第52号「外貨換算会計」を公表
1983	12	「外貨建取引等会計処理基準」に注解4-2が追加される
1984	4	先物為替予約における実需原則の撤廃→包括予約や投機目的の為替予約登場
	6	円転換規制の廃止→外貨調達増加と通貨スワップの登場
	8	FASB, 基準書第80号「先物契約の会計処理」を公表
1985	3	JICPA「外貨個別問題」を修正
	9	G5によるブラザ合意で急速な円高進行→通貨オプションの浸透
	11	JICPAの会計制度委員会, 研究報告第2号「スワップ債の会計処理等」を公表
1986	3	シカゴ・マーカンタイル取引所で通貨オプション (円-米ドル) が上場される
	3	アメリカ公認会計士協会 (AICPA), Issues Paper 86-2「オプションの会計」を公表
	5	FASB, 「オフバランスシート・ファイナンスと金融商品」に関するプロジェクトを開始
1987		FASB, 公開草案「金融商品の開示」を公表
	11	JICPAの会計制度委員会, 研究報告第3号「通貨スワップの会計処理」を公表
1988	4	同研究報告第4号「通貨オプション取引の企業側における会計処理と表示」を公表
1989	6	東京金融先物取引所の開設→通貨先物 (円-米ドル) が上場される
1990	3	FASB, 基準書第105号を公表
	5	企業会計審議会「先物・オプション取引等の会計基準に関する意見書等について」を公表
1991	9	国際会計基準委員会 (IAS), 公開草案第40号「金融商品」を公表
	10	FASB, 研究報告「ヘッジ会計」を公表
	11	FASB, 討議資料「金融商品の認識・測定」を公表
	12	FASB, 基準書第107号を公表
1992	10	企業財務制度研究会 (COFROI)「オプション取引会計基準形成に向けての調査研究」を公表
1994	4	同研究会「外貨建取引等会計処理基準研究委員会報告」を公表
	10	FASB, 基準書第119号を公表
	1	IAS, 公開草案第48号「金融商品」を公表
1995	5	企業会計審議会「外貨建取引等会計処理基準」を改訂

## II. 通貨オプション取引とは何か

IIでは、通貨オプションの性格や特徴を明らかにする。この点をきちんと把握することは、III・IVで通貨オプションの会計問題を考察するのに不可欠であるし、また判断の拠り所となるだろう。そこで、通貨オプションがどんな取引で、どんなときにどんな目的で利用されるのかを、他の通貨デリバティブ<sup>9)</sup>との比較も織りまぜて、その基本的特性を明らかにしたいと思う。

通貨オプションとは「ある通貨を予め定めておいた行使レート<sup>5)</sup>で、予め定めておいた金額を、将来に一定期日または一定期間内<sup>6)</sup>に売買する権利<sup>7)</sup>」をいう。この権利を売買する取引を通貨オプション取引という。またそれは選択権付先物為替予約ともいわれ、為替予約を実行するかどうかの選択権を意味している<sup>8)</sup>。オプションには買う権利と売る権利があって、前者をコール・オプション (call option)、後者をプット・オプション (put option) という。円を買う権利を円コール、円を売る権利を円プットという<sup>9)</sup>。

通貨オプションには、取引所で取引されている上場オプションと相対で取引されている店頭オプションがある。日本では、銀行を相手とした相対取引しか行われていない。アメリカでは、上場オプションと店頭オプションの両方が取引されている。上場オプションは、シカゴ・マーカンタイル取引所の指数・オプション市場で、日本円－米ドルの通貨オプションが1986年3月5日から取引されている<sup>10)</sup>。しかし、取引量からいえば、圧倒的に相対取引が多い。1991年度の場合、上場通貨オプションの取引総額は、想定元本ベースで630億ドルであるのに対し、店頭通貨オプションの取引総額は、6兆ドルで約100倍であった<sup>11)</sup>という。そこで、本稿では通貨オプションが相対取引であるという前提に基づくこととする。

つぎに、通貨オプション取引のしくみを明らかにする。この取引は契約の締結と契約の終了の2段階から成る。オプション契約は、オプションの買い手 (オプション・ホルダーという) が、オプションという選択権を得る代わりに、オプション料 (プレミアム) という代価を売り手に支払うことで成立する。一方、売り手 (オプション・ライターという) は、オプション料を受け取る代わりに、選択権の行使義務を負う。オプション料は、直物相場・行使レート・ボラティリティ (相場の変動可能性)・満期日までの期間・二通貨の金利差により決定される<sup>12)</sup>。日本では、毎日、日本経済新聞と日経金融新聞に通貨オプションのオプション料が掲載されている。また、オプション料は本源的価値と時間的価値から構成され、前者は権利を行使することにより得られる利益を意味し、後者はオプション料から本源的価値を差し引いたものをいう。

通貨オプションの終わり方には、権利を行使する場合と行使しない場合がある。行使をしない場合は、権利を放棄する場合と反対売買により決済する場合がある。権利を行使するか否かは、直物レートと行使レートを比べて、権利保有者である買い手にとって有利であるかどうかによって決まる。

この権利を行使するか否かの裁量権はすべて買い手にあり、売り手にはいっさい裁量権はない。

この点が通貨オプションの基本的な特徴であり、先物為替予約とは大きく異なる点である。例えば、円買い（ドル売り）の為替予約を結ぶと、たとえ円安になって不利になっても為替予約を実行しなければならない。これに対し、通貨オプションは、不利になったら放棄し、有利になったら行使できるという便利な金融商品なのである。このように為替予約の実行が不確実な点も基本的な特徴である。

また、反対売買により決済する場合があるが、通貨オプションは相対取引であるので、上場オプションのように反対売買することによって、簡単にいつでも差金決済できるものではない。よって、本稿では、議論を単純にするため、III・IVでは、権利行使の場合と権利放棄の場合のみ議論の対象とする。

さて、通貨オプションはどんな状況の時に、どんな目的で用いられるのだろうか。通貨オプションはその性質上、投機（speculating）とヘッジ（hedging）の2つの目的で利用される<sup>13)</sup>。

#### ①投機目的

通貨オプションは「損失は限定、利益は無限大<sup>14)</sup>」という特性を活かして、投機目的で用いられることがある。この場合は、外貨を保有しているか否かにかかわらず、当事者の相場観によって、どんな取引を行うかが決まる。当事者の予想と通貨オプションの売買の関係を示すと、表2のようになる。

表2 通貨オプションの利用と相場の変動

予 想	通貨オプションの売買	リスク	結果＝円安	結果＝円高
円 安	円プット（ドルコール）の買い	オプション料に限定	権利行使	権利放棄
円 安	円コール（ドルプット）の売り	無限大	相手が放棄	相手が行使
円 高	円コール（ドルプット）の買い	オプション料に限定	権利放棄	権利行使
円 高	円プット（ドルコール）の売り	無限大	相手が行使	相手が放棄

表2より、円安と予想する場合には、円プット（円を売る権利）を買い建てるか、円コール（円を買う権利）を売り建てる。投機目的の場合には円プットを買い建ててもいいし、円コールを売り建ててもいい。円プットを買い建てた場合は、ローリスク・ハイリターンになり、円コールを売り建てた場合は、ハイリスク・ローリターンとなる。投機目的のオプション料は、利益を獲得する機会の選択権という性格を有しているといえる。

#### ②ヘッジ目的

企業が外貨建金銭債権債務を保有している場合には、為替変動リスクに晒されていることになる。この場合、企業は為替変動リスクを回避しようとヘッジを行う。このヘッジの方法には、為替持高の管理による方法とデリバティブによる管理の方法とがある。

為替持高とは、ある特定の一時点における外貨建金銭債権と外貨建金銭債務の差額をいい、この

部分が為替変動リスクに晒されていることになる。これを表3のように管理してヘッジを行う<sup>15)</sup>。

表3 円相場の予想と為替持高

円相場の先行予想	為替持高
円高の見込み強い	外貨建金銭債権<外貨建金銭債務（売持という）
円安の見込み強い	外貨建金銭債権>外貨建金銭債務（買持という）
予想がつかない	外貨建金銭債権=外貨建金銭債務（スクエアという）

一方、デリバティブを用いた方法であるが、これは通貨デリバティブを、外貨建金銭債権債務に付すことによってヘッジを行う。具体的には、表4のように行う。

表4 円相場の予想と通貨デリバティブによるヘッジ

外貨建金銭債権 （円高リスク）	円高の見込みが強い	為替予約又は通貨先物で円の買建
	円相場が不安定	通貨オプションで円コールの買建
外貨建金銭債務 （円安リスク）	円安の見込み強い	為替予約又は通貨先物で円の売建
	円相場不安定	通貨オプションで円プットの買建

為替予約や通貨先物を付す場合は、円相場が予想通りに変動する確率が高いときがよい。特に為替予約はオプション料などの費用は一切要らないからである。しかし、円相場の子想が外れたときは、ヘッジ対象の外貨建金銭債権債務から生じる為替差益を、為替予約等から生じる為替差損で相殺してしまう。それに比べて通貨オプションは、オプション料を支払うだけで、ヘッジの機能と利益獲得の機能を得ることができるので、円相場の子想がつかない時には最適のヘッジ方法である。この機能は通貨オプションの買い手にのみ与えられるので、通常、ヘッジ目的と認められるのは買い手となる場合だけである。以上の説明から、ヘッジ目的のオプション料は、ヘッジのコストと利益獲得機会の行使選択権という2つの性質を有しているといえよう。

以上のように、IIでは通貨オプションがどんな取引であるかを明らかにした。その結果、投機目的とヘッジ目的とでは、取引動機やオプション料の性格が違ふことがわかった。また、一般企業が通貨オプションを行う場合は、経済的合理性から見て、もっぱら買い手になるものと考えられる。そこで本稿では、買い手側の立場に限定して、投機目的とヘッジ目的とを別個に論じることにする。

### III. 投機目的の通貨オプション取引

通貨オプションは、オプション料の授受により取引が開始し、買い手が権利行使期限までに権利を行使するか、放棄するかにより、取引は完結する。したがって、通貨オプションの会計問題を論

じる場合、取引開始から完結までの3時点で考える必要がある。

1つめは権利発生時点、つまりオプション料を授受したときである。ここでの論点は、オプション料の性格をどのように捉えるかに集約される。2つめは期末（決算日）時点である。オプションが期末時点で決済されていなかった場合<sup>16)</sup>、オプションはどのように評価されるのだろうか。すなわち、原価法・低価法・時価法のうち、どの評価方法でオプションを評価すべきかということが2つめの論点となる。3つめは権利消滅時点、つまり買い手が権利を行使したとき、あるいは放棄したときである。3つめの論点は、オプションの最終的な処理をどうするかということと、権利を行使した際に、取得または引渡しする資産<sup>17)</sup>をどのように評価するかという問題である。

以上の3つの問題意識を念頭に置きながら、その論点に関する様々な考え方を紹介し、日米の文献における研究を手がかりに、設例を用いて考察する<sup>18)</sup>。

〈設例1：円安と予想して的中した場合〉

3月1日、円安を狙った投機目的で、円プット（ドルコール）の通貨オプションを購入した。この通貨オプションはヨーロピアン・タイプで、行使レートが1ドル＝132円20銭、オプション料は1ドルにつき2円72銭である。また、行使期限は3カ月後で、契約価額は1,000ドルである。なお、直物為替相場とオプション料の相場は表5のように変動したと仮定する。

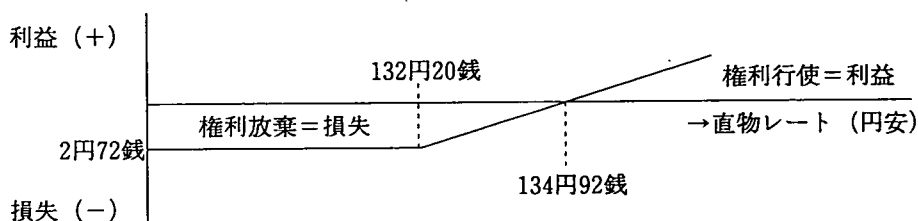
表5 円相場とオプション料相場の変動

表示はすべて1ドル＝××円××銭とする		円コール（ドルプット）		円プット（ドルコール）	
取引日	直物為替相場	買い	売り	買い	売り
3月1日（契約日）	132円20銭	2円35銭	2円96銭	2円72銭	3円41銭
3月31日（決算日）	145円55銭	0円20銭	0円15銭	13円95銭	14円05銭
5月31日（期限日）	137円70銭	0円	0円	5円50銭	5円50銭

この場合、オプションを行使するか否かはどのように判断すればよいのだろうか。それは図1のようなペイオフ・ダイアグラム（payoff diagram）という損益分岐点図によって示すとわかる。

円プットの通貨オプションは円安に相場が変動すると買い手に利益をもたらす。つまり、行使レートの132円20銭よりも円安になれば、買い手に有利となる。しかし、買い手はオプション料を支払っているので、厳密に言えば、行使レートにオプション料を加えた134円92銭（132円20銭＋2円72銭）が損益分岐点となる。図1から、買い手の損失はオプション料の2円72銭に限定され、利益は無限大になるのが容易に理解できよう。

図1 円プット（ドルコール）オプションを買い建てた場合の損益分岐図



つぎにこの通貨オプション取引の流れを追ってみよう。通貨オプションの取引開始以降、決算日の3月31日の時点では、直物円相場が円安に動いたため、円プットのオプションの価値は1ドルにつき13円95銭に上昇し、3月1日と比べて、1ドルにつき11円23銭上昇している。ただし、この通貨オプションはヨーロピアン・タイプなので権利を行使することはできない。

つづいて、権利行使期限日の5月31日の時点では、円安から一転円高に動いたため、オプションの価値は1ドルにつき5円50銭に下落した。しかし、それでもなお、直物円相場は137円70銭で、損益分岐点よりも円安であったので、権利を行使することになる。円プットオプション（円を売る権利）の権利行使により、円を行使レートで引渡し、その代価としてドルを受け取ることになる。このドルを直物レートで円に転換すれば、直物レートと行使レートの分だけ利益を獲得したことになる。つまり、オプション料の分を差し引いても1ドルにつき2円78銭（137円70銭－134円92銭）の利益を得たのである。

さて、この一連の取引を会計処理するとどうなるだろうか。オプションの評価方法には原価法・低価法・時価法の3通りが考えられるので、それぞれの仕訳をすると、表6・7のようになる。この設例では、オプションの価値が増加しており、期末の時点は仕訳不要となる。したがって、低価法の仕訳は原価法の仕訳と全く同じになる。紙幅の関係で、低価法による会計処理の例示は省略する。

表6 原価法

(単位：円)

取引日	借 方	貸 方
3月1日（契約日）	オプション権 2,720 <sup>19)</sup>	現 金 2,720
3月31日（決算日）	仕訳不要	
5月31日（期限日）	外 貨 137,700 <sup>20)</sup>	現 金 132,200 <sup>21)</sup>
		為替差益 5,500
	為替差損 2,720	オプション権 2,720
	現 金 137,700	外 貨 137,700

表7 時価法

(単位:円)

取引日	借 方	貸 方
3月1日(契約日)	オプション権 2,720	現 金 2,720
3月31日(決算日)	オプション権 11,230	オプション利得 11,230
5月31日(期限日)	外 貨 137,700	現 金 132,200
	オプション損失 8,450	オプション権 13,950
	現 金 137,700	外 貨 137,700

設例1の会計処理を原価法・低価法・時価法の3通りの方法で会計処理を行った結果、表6・7のようになった。それでは、一連の会計処理にはそれぞれどんな問題点があるのだろうか。権利発生時点日と期末時点と権利消滅時点の3時点の順に検討してみる。

#### ①権利発生時点

権利発生時点では、オプション料をどのように認識・測定するかが問題となる。認識の問題は2つで、1つはオプション料を費用計上するのが妥当か、あるいはオプション料を資産計上するのが妥当かという問題である。もう1つはオプション料の表現の仕方である。費用計上するにせよ、資産計上するにせよ、財務諸表上、どのように表示するかという問題である。これらの問題はオプション料の性格をどのように捉えるかによって明らかにされるだろう。

つぎに、オプション料の測定に関する問題点は1つある。オプション料を計上する際に、その総額を一括計上する方法(一括法)と、オプション料を時間的価値相当額と本源的価値相当額に分けて計上する方法(区分計算法)がある。2つの方法のうち、いずれの方法が妥当なのであろうか。この問題もオプション料の性格をどのように捉えるかに依存している。オプション料の性格は取引の目的に依存しているので、それによって明らかにされるだろう。

まず、オプション料の認識に関する問題の1つめを検討する。日本では通貨オプション取引が浸透し始めた当初は会計処理指針がなかったこともあって、オプション料という勘定科目で費用計上する場合がほとんどであった<sup>22)</sup>。その後、1988年4月18日に日本公認会計士協会の会計制度委員会は、研究報告第4号「通貨オプションの企業側における会計処理と表示」(以下研究報告第4号という)を公表した。そこでは、オプション料を時間的価値と本源的価値に分解し、時間的価値相当分は前払費用で資産計上して、行使期限までの間に期間配分し、本源的価値相当分は権利料として為替予約選択権で資産計上することとされている。

しかし、研究報告第4号は実務を拘束するものではなかったことや、その会計処理が複雑であったということもあって、オプション料を資産計上する方法はほとんど浸透しなかった。日本で資産計上する方法が定着し始めたのは、1990年5月29日に企業会計審議会が「先物・オプション取引等の会計基準に関する意見書等について」を公表してからである。これを受けて1990年12月25日に財務諸表規則取扱要領が一部改正され、支払ったオプション料は前渡金に属するものと定められたのである。



アメリカでは、1986年3月にアメリカ公認会計士協会（American Institute of Certified Public Accountants）・会計基準執行委員会（Accounting Standards Executive Committee:AcSEC）が公表したIssues Paper 86-2「オプションの会計」（以下Issues Paper 86-2という）を会計実務の参考にしているようである。そこでは、投機目的で購入したオプションは一括して資産計上し、日々値洗いをすることとされている<sup>23)</sup>。したがって、アメリカではオプション料をオプション権（option）または買建オプション（purchased option）という科目を用いて資産計上している。

このようにオプション料を資産計上するのが一般的になってきているが、これは即時に費用計上する方法に欠点が多いと指摘されているからである。1992年10月に企業財務制度研究会（COFROI）のオプション取引会計基準研究委員会がとりまとめた報告書「オプション取引会計基準形成に向けての調査研究（以下COFROI報告書という）」によれば、「オプション料を即時損益認識する方法は、買建オプションの場合、オプションの経済的価値を資産として取引完了時まで全く認識せず、また、不自然な行使価格のオプションを仕組むことによって、利益操作を簡単に行えるという弊害をもたらす恐れがある」と指摘する。これに対し「資産計上する方法は即時損益認識する方法に見られる欠点もなく、期末時に最終的な損益に近づけるべく相応の会計処理を行う余地を残している」と指摘している<sup>24)</sup>。

オプション料を即時費用計上するか資産計上するかは、オプション料の性格によって決まるのではないだろうかと筆者は考える。設例1のように投機目的のオプション料は、将来利益を獲得する機会を得る権利を表しているので、権利が消滅するまでは資産として計上するのが妥当であると思われる。

つぎに、オプションの認識に関する問題の2つめとして、オプション料をどのように表示したらよいかという問題がある。この問題は、オプション料の性格をどのように捉えるかによって決まる。COFROI報告書によれば、オプション料の性格について、権利料と見る考え方、前払費用と見る考え方、仮払金と見る考え方、準貨幣資産と見る考え方の4つがあるという。オプション料の性格は、その取引の目的によって異なるので、一律に決めつけることは妥当でない。設例1のような投機目的のオプション料は、利益獲得機会の選択権であるから、権利料と見なす考え方が妥当であると思われる。したがって、オプション料の性格をもっとも反映している科目は、オプション権または買建オプションであると考えられる。

それでは、権利料と見なす考え方が妥当であるとすれば、他の3つの考え方は妥当ではないのだろうか。それぞれの考え方について検討を加えてみよう。

まず前払費用と見なす考え方を検討する。これは研究報告第4号に見られる考え方である。しかし、前払費用の会計理論的性格は「いまだ時の経過に伴う役務の提供を受けていない期間に対する支払済の用役対価であって、営業目的のために投下された形態にある非貨幣性資産<sup>25)</sup>」である。設例1の通貨オプションは投機目的で行われており、営業目的のために投下されていないので、前払費用の定義とは合致しない。よって、投機目的のオプション料を前払費用で表示するのは妥当では

ない。

また、財務諸表規則取扱要領の第40の2によれば、「オプション取引に係る支払オプション料及び選択権付債券売買取引等に係る支払選択権料は、規則第15条第11号の前渡金に属するものとする」とある。しかし、前渡金は「販売目的資産ないし消費目的資産の給付請求権であり、債権の一種<sup>26)</sup>」である。したがって、投機目的のオプション料は財貨請求権というよりはむしろ、貨幣請求権を表しているので、前渡金の定義と合致しない。したがって、投機目的のオプション料を前渡金で表示するのも妥当ではない<sup>27)</sup>。

つぎに仮払金と見なす考え方であるが、これは仮払金が会計理論上、費用の性質と債権の性質とをもつことがありうるという考えに根拠があるものと思われる。しかし、仮払金は「金銭の支出を行ったが、相手勘定が不確定な場合か、相手勘定が確定していても金額が不確定な場合に一時的に処理する科目<sup>28)</sup>」である。オプション料の支払ったという取引は科目も金額も確定しているので、仮払金もオプション料を表すには適切ではないと思われる。

最後に、準貨幣性資産とみなす考え方であるが、これはCOFROI報告書ではじめて取り上げられた新しい概念である。それによれば、準貨幣性資産とは「相場観に基づくディーリングや資金運用のプロセスで生じた資産で、現金及び預金に準ずる換金性のきわめて高い資産」とであると定義される。そしてこの考え方は、開示面で金融商品全般を一カ所に開示することの要請と、時価評価導入の道の開拓という背景から出てきたものという。しかし、これは現在問題になっている新金融商品や有価証券を含めた従来の金融商品をすべて時価評価し、問題を一気に解決するための単なる方便にすぎないのではないだろうか。時価評価や開示面で都合のよい概念を作り出して当てはめているだけなのではないだろうか。現行の原価主義会計の枠組みに照らして、この概念はどこに位置づけられ、どのような性格を持たせるのか、慎重に検討する必要があるものと思われる。

つづいてオプション料の測定問題を検討する。オプション料はその性質上、時間的価値と本源的価値から構成される。このオプション料を一括法で処理するのが妥当か、それとも区分計算法で処理するのが妥当なのか。この問題については、オプション料がどのような性格を有しているかによって判断することになる。オプション料の性格は、オプション取引の目的に依存しているので、取引の目的によって決まる。

投機目的のオプション料の性格は利益獲得機会の行使選択権である。その選択権を得るための代価がオプション料であるから、オプション料をわざわざ時間的価値と本源的価値に分ける理由は見当たらない。時間的価値と本源的価値の両方に利益獲得機会の行使選択権が含まれているが、オプション料は一括して処理する方が妥当であると考えられる。

## ②期末時点

期末時点で問題となるのは、オプション料の事後評価の問題である。オプション料の事後評価には原価法・低価法・時価法の3つの方法がある。また、原価法には据置原価法と期間配分原価法がある。投機目的の通貨オプション取引では、オプションの評価は、このうちどれが妥当であるのだ

ろうか。投機目的のオプション料の性格をいかに反映しているかが焦点となろう。

原価法には据置原価法と期間配分原価法があるが、いずれも当初の測定額である取得原価を継続する方法である。据置原価法とは、権利が消滅する日、つまり権利を行使する日か放棄する日まで、オプション料の取得原価を維持する方法である。表6に示した会計処理がそれである。この方法は、オプション料の取得原価を権利が消滅するまで維持するので、オプション取引に係る損益はすべて権利消滅の日に認識されることになる。よって、決済基準ともいわれている。

通貨オプションは、アメリカン・タイプでもヨーロピアン・タイプでも相対取引であるから、権利が消滅する日にしか損益を確定することはできない。したがって、このような性質を持った通貨オプション取引をよりよく反映させるためには、据置原価法で会計処理するのが妥当ではないだろうか。しかも、この方法は我が国の原価・実現主義を中核とする会計にも合致する。取引所の相場のない有価証券を原価評価しているように、取引所の相場のない相対取引の通貨オプションは、据置原価法で評価するのが妥当ではないだろうか。

ところが、昨今見られる議論では、取引所の相場のない相対取引の通貨オプションも時価法で評価すべきであるという意見が多く見られる。例えば、通貨オプションは相対取引といっても、市場は為替先物相場と高度の相関関係にあって活発で流動性に富み、時価である売り買いの相場は日々建ち、建玉はいつでも売り戻したり、買い戻したり、反対取引をして損益を確定できる。したがって、上場オプションとほぼ同じであり、利益操作の余地を排除するためにも、オプション取引に係る損益をよりよく反映するためにも時価評価すべきである<sup>29)</sup>という結論である。

たしかに差金決済の可能な上場オプションであれば、買い手にとって有利でも不利でも反対売買することによって、いつでも損益を確定することができるから、利益操作の余地を排除するために時価法を適用すべきという考え方は首肯できる。しかし、相対取引の通貨オプションは、上場オプションと全く同じ状況で損益を確定できるものとはいえない。例えば、通貨オプションの買い手が反対売買する場合、同じ通貨オプションを売り建てるわけだが、これは差金決済ではなく、買建と売建の2つの通貨オプションをもつことによって相殺し合って、損益を確定させるというものである。買建の権利は買い手の自由になるが、売建は義務であり、売り手に自由はないので、損益を確定したとは言い過ぎであろう。

したがって、投機目的の通貨オプションの性質からいえば、上場オプションと比べて利益操作の余地もほとんどないし、損益の確定は権利消滅時のみであるので、時価法よりも据置原価法の方が取引の内容をよりよく反映しているように思われる。

一方、期間配分原価法は契約締結から権利消滅までの権利有効期間にわたって、オプション料の取得原価を償却して期間配分する方法である。この方法は、研究報告第4号で例外的方法として認められた方法である。期間配分原価法によれば、表8のようになる。

表 8 期間配分原価法

(単位：円)

取引日	借 方	貸 方
3 月 1 日 (契約日)	オプション権 <sup>30)</sup> 2,720	現 金 2,720
3 月 31 日 (決算日)	為替差損 917 <sup>31)</sup>	オプション権 917
5 月 31 日 (期限日)	外 貨 137,700	現 金 132,200
	為替差損 1,803	為替差益 5,500
	現 金 137,700	オプション権 1,803 <sup>32)</sup>
		外 貨 137,700

この処理方法は、研究報告第 4 号で、オプション料がすべて時間的価値で構成されている場合に認められている方法である。この設例もオプション料がすべて時間的価値で構成されている。この方法は、時間的価値が行使可能期限に近づくにつれて、減少していくという性格であることから、オプション料を期間配分するものと解釈できる。

しかし、投機目的の場合は、オプション料は利益獲得機会を行使する権利であり、その権利は消滅するまで変わらない。また、買い手にとって有利に相場が変動している場合は、時間的価値が減少する代わりに本源的価値が増えていくから、オプション料の構成比率が変化するだけで、行使権を表すオプション料自体はなんら変わらない。設例 1 の取引は、獲得した利益が 5,500 円で、その犠牲となった費用（オプション料）が 2,720 円で、純額で 2,780 円の利益が出たという取引であるのに、オプション料を期間配分すると、期間損益は前期が -917 円で当期が 3,697 円となり、取引の実態を反映しなくなってしまう。したがって、投機目的の通貨オプションに期間配分原価法を用いるのは適当ではない<sup>33)</sup>。

つぎに低価法は、オプション料の期末時の評価について、取得原価と時価のいずれか低い方で評価する方法である。低価法は、棚卸資産や有価証券について企業会計原則で認められた方法である（貸借対照表原則五 A、B）、また流動資産のすべてについて商法で認められた方法である（第 285 条の 2 の第二項）。したがって、取引所の相場のある上場オプションであれば、現行の会計の枠組みの中で適用することができる。しかし、通貨オプションは相対取引で取引所の相場がないので、低価法の適用は難しいと思われる<sup>34)</sup>。また、通貨オプションは権利消滅時に損益が確定するので、その損益を反映させるためにはオプション料を低価法よりも据置原価法で評価した方が適当であると思われる。

時価法は、値洗法（値洗基準；mark to market method）ともいわれ、オプション料の時価に基づいてオプション料を評価替えし、そのつど評価損益を認識する方法である。この方法はアメリカで Issues Paper 86-2 が公表されてから、一般に用いられている方法である<sup>35)</sup>。

設例 1 で、この取引に係る損益は、収益が 5,500 円で費用が 2,720 円で 2,780 円の利益である。この取引に時価法を適用すると、表 7 から 2,780 円の利益が 2 つの会計期間に分かれて認識されるのがわかる。つまり、前期にオプションの価値が増加したことから 11,230 円の利益が認識され、当期

にオプションの価値下落分と権利消滅による当初オプション料の費用化の分で、8,450円の損失が認識され、分断されている。前述のように、いつでも損益を確定できる上場オプションなら時価法が望ましいと考えられるが、時価のない通貨オプションには時価法は適切ではないだろう。なぜなら、前期の11,230円という利益は期末の日に権利を行使して確定できる損益ではないからである。したがって、非上場オプションの時価法適用はもう少し慎重に検討する必要があるだろう。

表9 据置原価法で実際収支法

(単位：円)

取引日	借 方	貸 方
5月31日（期限日）	外 貨 134,920 <sup>36)</sup>	現 金 132,200 <sup>37)</sup>
		オプション権 2,720
	現 金 137,700	外 貨 134,920
		為替差益 2,780

表10 据置原価法で行使時時価法

(単位：円)

取引日	借 方	貸 方
5月31日（期限日）	外 貨 137,700 <sup>38)</sup>	現 金 132,200
		オプション権 2,720
		為替差益 2,780 <sup>39)</sup>
	現 金 137,700	外 貨 137,700

### ③権利消滅時点

権利消滅時点では権利を行使する場合と権利を放棄する場合を考察する。まず、権利を行使する場合であるが、一般に実際収支法と行使時時価法の2つの処理方法がある<sup>40)</sup>。これは権利行使に伴って取得（現引き）または引渡し（現渡し）資産（円またはドル）の取得価額を決定する問題である。

実際収支法は、オプションの対象資産受け入れ（引渡し）に伴う正味支出（正味収入）をもって取得原価とする方法である<sup>41)</sup>。この方法は、オプション取引に係る損益を取得価額に含める点の特徴である。一方、行使時時価法は、権利行使時におけるオプション対象の時価をもって取得原価とする方法である。この方法は、オプション取引における正味の損益を認識するのが特徴である。理解の助けのために、設例1を用いて2つの方法で会計処理すると、表9・10のようになる。

これら2つの方法は、結果的には同じ内容を表しているの、どちらで処理しても大差はないものと思われる。ただ、行使時時価法の方がオプション取引に係る損益が表示されるので、取引の内容をよりよく反映しているように思われる<sup>42)</sup>。この点については、多く議論するのは本稿においては有効でない、簡単な指摘でとどめておく。

つぎに、権利を放棄した場合であるが、これについてはとくに議論の余地はない。権利消滅まで保有していた資産（オプション料）は、権利の放棄によって、投機取引失敗のコストとなるので、費用処理すればよい。表示科目はオプション損失でもいいし、オプション放棄損でもいい<sup>43)</sup>。また、通貨オプションの場合には、為替差損でもよいであろう。設例1で、直物相場が予想とは反対の円高になってしまい、権利を放棄したとすると表11のようになる。

表11 据置原価法

(単位：円)

取引日	借 方	貸 方
5月31日（期限日）	為替差損 2,720	オプション権 2,720

以上、IIIでは投機目的の通貨オプションにおける会計上の問題点を考察した。その考察にあたっては、取引の実態を会計上よりよく反映させるために、通貨オプションがどんな目的で行われているかという視点に立って行ってきた。その結果、相対取引である通貨オプションの会計について次のような結論が得られた。

①買建通貨オプションのオプション料を支払った際は、その支出額を一括して資産計上する。

②オプション料の期末時の評価は、すなわちオプションに係る損益の認識は、権利行使時のことも含めて考慮した結果、上場オプションであれば時価法が望ましいが、店頭オプションである通貨オプションは据置原価法が適切であると考えられる。

#### IV. ヘッジ目的の通貨オプション

IVではヘッジ目的の通貨オプションにおける会計問題を考察する。ここではヘッジ会計を適用するかどうかには焦点が置かれるだろう。この点については、Issues Paper 86-2がかなり詳しい。そこではオプション取引にもヘッジ会計を適用することができるかという文脈で論じられており、すべてのケースのオプション取引について、ヘッジ会計が適用可能かどうかを示されている。売建オプションについてもヘッジ会計が適用できるかどうか検討しているが、本稿ではIIで述べたように売建オプションはヘッジ目的と見なすことができないので、もっぱら買い手側の立場で考察する。なお、どんなヘッジ会計を適用すべきかという問題も重要だが、紙幅の関係で別の機会に委ねることにしたい<sup>44)</sup>。

さて、ヘッジ会計とは「ヘッジ対象項目の価格変動の損益が帰属する期間の損益計算に、ヘッジとして使われているオプションの価格変動の損益を帰属させる<sup>45)</sup>」ことである。とすれば、ヘッジ会計を適用するかどうかはオプションの評価方法とヘッジ対象項目の評価方法にかかっているといえる。評価方法にはそれぞれ原価法・低価法・時価法があるが、ヘッジ会計を適用するためにはオプションの評価方法とヘッジ対象項目の評価方法とが基本的に同じでなければならない。もし同じ

でなければ、それぞれの損益の期間帰属にミスマッチが生じてしまうからである。よって、ヘッジ会計を適用する場合の評価方法の組み合わせは表12の2通りになる。

表12 ヘッジ会計適用の組み合わせ

適用=○, 不適用=×	ヘッジ対象項目の評価方法		
	原 価 法	低 価 法	時 価 法
オプションの評価方法			
原価法	○(1)	×	×
低価法	×	×	×
時価法	×	×	○(2)

(1)の組み合わせであるが、ヘッジ対象項目が原価法であると、ヘッジ対象項目にかかる損益はその消滅時にすべて認識される。オプションの評価方法も原価法にすると、ヘッジ対象項目にかかる損益が認識されるまでオプションにかかる損益が繰り延べられ、同じ会計期間に帰属させることができる。この方法は一般に繰延ヘッジ会計といわれている。

つぎに(2)の組み合わせであるが、ヘッジ対象項目が時価法であると、ヘッジ対象項目にかかる損益は期末に認識される。その場合、オプションの評価方法も時価法にすれば、オプションにかかる損益も期末に認識され、同じ会計期間に帰属させることができる。この方法は一般に時価ヘッジ会計といわれている。本稿では、通貨オプションを対象としているので、ヘッジ対象項目が外貨建の資産・負債、とくに外貨建短期金銭債権債務である。外貨建短期金銭債権債務は期末に決算日レートで換算するので、ヘッジ対象項目は時価法とみなすことができる。したがって、通貨オプションの場合、ヘッジ会計を適用するかどうかは、すべてオプションの評価方法にかかっている。

なお、低価法どうしの組み合わせの場合にヘッジ会計が適用できないのは、ヘッジ対象物とオプションの価格変動には相関関係があり、ヘッジ対象物から利益が出れば、オプションから損失が出てしまうし、その逆もそうであるために、片方の損失しか認識しないので、それぞれの損益を同じ会計期間に帰属させることができないからである。また、低価法と時価法という組み合わせは、ヘッジの効果を反映できる場合とできない場合が生じてしまうので中途半端なヘッジ会計になってしまう。

それでは、ヘッジ目的の通貨オプションについて、設例2を用いてヘッジ会計を適用した場合としない場合の会計処理を紹介する。その上でヘッジ会計を適用すべきかどうかを考察する。

#### 〈設例2：ヘッジ目的の通貨オプション〉

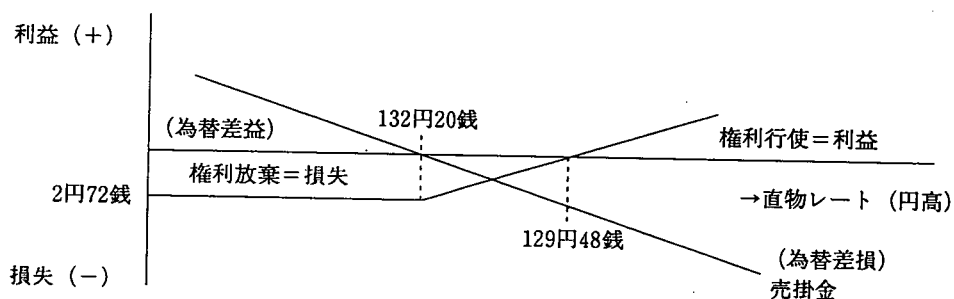
3月1日、当社はアメリカの商社に商品1,000ドルをドル建てで販売し、代金は3カ月後に回収の掛売とした。当社では、上記ドル建ての売掛金について、円高による円貨回収額の見減りを懸念しているため、そのヘッジとして、円コール（ドルブット）の通貨オプションを購入した。このオプションは、ヨーロピアン・タイプで、行使期限は3カ月後、行使レートは132円20銭で、オプション料は1ドルにつき、2円72銭であった。なお、円相場は表13のように変動したものと仮定する。

表13 直物円相場とオプション料相場の変動

表示はすべて1ドル=××円××銭とする		円コール（ドルブット）		円プット（ドルコール）	
取引日	直物為替相場	買 い	売 り	買 い	売 り
3 月 1 日（契約日）	132円20銭	2円72銭	3円41銭	2円35銭	2円96銭
3 月31日（決算日）	118円85銭	13円95銭	14円05銭	0円20銭	0円15銭
5 月31日（期限日）	126円70銭	5円50銭	5円50銭	0円	0円

この場合、オプションを行使するか否かはどのように判断すればよいのだろうか。それは図2のような損益分岐点図によって示すと理解しやすい。

図2 円コール（ドルブット）オプションを買い建てた場合の損益分岐図



円コールの通貨オプションは円高に相場が変動すると買い手に利益をもたらす。図2から損益分岐点は行使レートからオプション料を控除した129円48銭（132円20銭－2円72銭）である。一方、ヘッジ対象物の外貨売掛金は1ドル＝132円20銭の時に取得しているから、それよりも円高であれば為替差損が生じ、円安であれば、為替差益が生じる。図2から、売掛金は直物レートがいくらに変動しても、オプション料の2円72銭だけが犠牲となって、損益分岐点の129円48銭以上で回収できるのがわかる。

この会計処理について、ヘッジ会計を適用した場合としない場合を示すと表14・15のようになる。

それでは、これら一連の会計処理にはそれぞれどんな特徴があって、どんな問題点があるのだろうか。



表14 ヘッジ会計を適用した場合

(単位：円)

取引日	借 方	貸 方
3月1日(契約日)	外貨売掛金 132,200	売 上 132,200
	オプション権(時) <sup>(45)</sup> 2,720	現 金 2,720
3月31日(決算日)	為替差損 13,350 <sup>(47)</sup>	外貨売掛金 13,350
	為替差損 917 <sup>(48)</sup>	オプション権(時) 917
	オプション権(本) 13,350 <sup>(49)</sup>	為替差益 13,350
5月31日(期限日)	外 貨 126,700 <sup>(50)</sup>	外貨売掛金 118,850
		為替差益 7,850
	為替差損 1,803	オプション権(時) 1,803 <sup>(51)</sup>
	為替差損 13,350	オプション権(本) 13,350 <sup>(52)</sup>
	現 金 132,200 <sup>(53)</sup>	外 貨 126,700
		為替差益 5,500

表15 ヘッジ会計を適用しない場合

(単位：円)

取引日	借 方	貸 方
3月1日(契約日)	外貨売掛金 132,200	売 上 132,200
	オプション権(時) 2,720	現 金 2,720
3月31日(決算日)	為替差損 13,350	外貨売掛金 13,350
5月31日(期限日)	外 貨 126,700	外貨売掛金 118,850
	為替差益 7,850	
	為替差損 2,720	オプション権(時) 2,720
	現 金 132,200	外 貨 126,700
		為替差益 5,500

まずオプション料をどのように認識・測定するかという問題であるが、どの文献を見ても、ヘッジ会計を適用するか否かを問わず、ヘッジ目的の場合はオプション料を時間的価値と本源的価値に区分して処理して、時間的価値を行使期間にわたり費用配分し、本源的価値を原価法または時価法で評価するという事で意見が一致している。このことはオプション料の性格を考察することにより裏付けられる。

ヘッジ目的のオプション料は、リスクを回避するためのコストと利益獲得機会の権利という2つの性格を有している。そのうち、コストの部分が時間的価値で、権利の部分が本源的価値である。したがって、オプション料は2つの異なる性格を持っていることから、投機目的のようにオプション料を一括して資産として計上するよりも、時間的価値と本源的価値に区分して資産計上するのが適しているといえる。

また、時間的価値はリスク回避のコストであるから、保険料的性格をもった費用性資産と表現で

きる。リスク回避の効果は行使期間に及ぶので、オプション料の時間的価値を行使期間にわたって費用配分すると考えるのが合理的である。その性格から時間的価値はオプション権（時間的価値）や前払費用<sup>54)</sup>などの勘定科目で表示するのが適している。

一方、本源的価値は利益獲得機会の権利であり、実際にオプションを行使した場合に得られる利益を表している。この利益はヘッジ対象項目（設例2では外貨売掛金）から生じる損失をヘッジするものとなるので、ヘッジ機会の権利を表す。その性格から本源的価値はオプション権（本源的価値）や為替予約選択権などの勘定科目で表示するのが適している。そこでヘッジの効果が現れるように会計処理するのであれば、本源的価値の評価方法はヘッジ対象項目の評価方法と同じにする必要がある。通貨オプションはヘッジ対象項目が外貨建短期金銭債権債務で決算日レートで評価される。したがって、ヘッジ対象項目が時価法で評価されていると解釈できるので、本源的価値も時価法を適用することになる。

なお、ヘッジ対象項目が時価法以外で評価されている場合は、ヘッジ対象項目の評価方法にオプションの評価方法を合わせるのか、オプションの評価方法にヘッジ対象項目の評価方法を合わせるのかという問題が残る<sup>55)</sup>が、本稿ではヘッジ会計を適用すべきか否かに焦点を置いているので別の機会に委ねるとともに、この問題は原価主義会計か時価主義会計かという問題となるので十分な検討が必要である。

以上のように、ヘッジ目的の通貨オプションを考えると、その会計処理は自ずとヘッジ会計を適用した場合の方が望ましいことになる。ヘッジ会計を適用しない場合には、外貨売掛金から生じる損益と通貨オプションから生じる損益とが同じ会計期間に帰属していないため、損益のミスマッチが生じている。このままでは取引の実態やオプション料の性格を反映しているとはいえないため、改善の余地が残る。

一方、ヘッジ会計を適用した場合は、損益のミスマッチも解消されており、またヘッジ取引の実態やオプション料の性格もしっかりと反映されている。1992年にFASBの緊急問題専門委員会（Emerging Issues Task Force:EITF）が公表したIssues No.90-17「買建通貨オプションによる外貨リスクのヘッジ」では、本源的価値がゼロかゼロに等しい買建通貨オプションにのみヘッジ会計が適用されるべきとしている<sup>56)</sup>が、通常、通貨オプションは本源的価値がゼロかゼロに近い行使レートでしか行われない<sup>57)</sup>ので、ヘッジ目的の通貨オプションにはヘッジ会計が適用されるべきと考えてよい。結論として、ヘッジ目的かどうかの判断の問題は残るが、ヘッジ目的の場合にはヘッジ会計を適用すべきであると思われる<sup>58)</sup>。

## V. おわりに

本稿では、近年の金融の自由化に伴って生まれた通貨オプションを取り上げた。筆者は通貨オプションの基本的な特徴や性格を明らかにすることが、通貨オプションにおける会計上の問題を考察

する上で鍵となると考えた。それは、会計が取引を複式簿記を用いて表現するものである限り、取引の性格が会計上の表現に影響を与えるからである。このような視点に立って、通貨オプションにおける会計問題を考察した結果、次のような結論が得られた。

①通貨オプションは投機目的とヘッジ目的のいずれかの目的で行われる。投機目的とヘッジ目的とは、オプション料の性格やオプション取引から生じる損益の性格が異なるので、目的別に会計処理すべきである。

②オプション料の会計処理はオプション料の性格によって決まる。投機目的のオプション料は利益獲得機会の選択権を表しているので、時間的価値と本源的価値を区分せず一括して資産計上すべきである。一方、ヘッジ目的のオプション料はリスク回避のコストと利益獲得機会の選択権を表しているので、時間的価値と本源的価値とに区分して計上すべきである。

③オプションの評価方法もオプションの性格によって決まる。投機目的の場合、通貨オプションは権利消滅時にしか損益を確定できないため、権利消滅時に損益を計上する据置原価法で評価するのが望ましい。

ヘッジ目的の場合は、その効果を表すために、時間的価値は費用性があるので行使期間にわたり期間配分し、本源的価値はヘッジ対象物の評価方法に合わせて原価法か時価法で評価すべきである。

さて、本稿では通貨オプションに限定し、かつ買い手側に限定して論じているため、2つの課題が残された。それは①通貨オプション以外のオプションについてどのように会計上表現すべきか、他のオプション取引の会計処理との整合性を考慮に入れてどのように会計処理すべきか、②ヘッジ会計の導入を検討にあたって、どんなヘッジ会計の方法が望ましいかを検討するとともに、ヘッジ対象項目の評価方法も再検討する必要があるの2点である。こうした課題については別稿に委ねるとともに、オプション取引の会計基準が少しでも早く公表されるを期待して本稿を終わりとする。

#### 注

1) デリバティブとは「通貨・金利・証券・商品などの原資産（underlying assets）の市場価格に依存して相対的に、その商品の価値が決定される（derive）商品」である。具体的にいえば、おもに先物取引・先渡取引（為替予約など）・オプション取引・スワップ取引を指す。

なお、デリバティブをわかりやすく説明している文献には下記のようなものがある。

北村英章稿「デリバティブについて」『証券』1995年1月号。

大野克人稿「デリバティブは妖怪か（上）：ミスリードされないための理論と実践」『週刊金融財政事情』1994年12月12日号。

藤田義治稿「特集 変革期にある金融システム：デリバティブ取引・債権流動化の展開状況」『ESP』1995年4月号。

佐藤正俊稿「両刃の剣 デリバティブ」『国際金融』935号、1994年11月15日。

栗原 裕稿「金融デリバティブについて（上）」『国際金融』1995年3月1日号。

金融財政事情研究会編「特集'95年版金融を読むための基礎知識：デリバティブ～金融自由化時代の勝利者の条

件」『週刊金融財政事情』1995年1月30日号。

- 2) S.R. Goldberg, C.A. Tritschler and J.H. Godwin, "Financial Reporting for Foreign Exchange Derivatives", *Accounting Horizons*, Vol.9 No.2, June 1995, pp.3.

古賀智敏稿「デリバティブ＝意思決定有用性の観点から」『企業会計』Vol.47 No.7, 1995年7月, 38-39ページ。

- 3) 1992年末では通貨関連のデリバティブの契約総額だけで、米銀主要6行の総資産の3.2倍、1993年末には4.2倍もある。また、一般企業でも総資産の約10%あるという。"Ibid", pp.2.

田中建二著「オフバランス取引の会計」同文館, 1991年, 114-115ページ。

- 4) 通貨デリバティブ (foreign exchange derivatives) とは、通貨先物・先物為替予約・通貨オプション・通貨スワップなど、通貨を原資産とするデリバティブをいう。

- 5) 行使レートは行使価格 (strike price or exercise price) ともいい、通常はオプションの行使期間と同じ期限の先物レートを参考に決定される。

伊藤 眞著「外貨換算会計の実務〔第2版〕」中央経済社, 1992年, 219ページ。

- 6) 一定期日にのみ権利行使が可能なオプションをヨーロピアン・タイプといい、一定期間内ならいつでも権利行使が可能なオプションをアメリカン・タイプという。同じ条件のオプションであれば、通常、オプション料はアメリカン・タイプの方が高い。

- 7) 通貨オプションの定義については、次の文献を参考とした。

伊藤 眞著「外貨換算会計の実務〔第2版〕」中央経済社, 1992年, 203ページ。

伊藤 眞稿「新金融商品の実務対応第3回：通貨オプションと証券オプション」『JICPA ジャーナル』No.412, 1989年11月, 25ページ。

小宮山 賢稿「通貨オプションの利用と会計問題」『企業会計』Vol.44 No.6, 1992年6月, 27ページ。

日本公認会計士協会・会計制度委員会「通貨オプション取引の企業側における会計処理と開示」1988年4月18日, 『JICPA NEWS』No.392, 1988年6月号に掲載。

- 8) 遊佐英夫稿「選択権付先物為替予約のオプション料の取り扱いについて」『旬刊経理情報』No.490 (1987年7月1日号) 43ページ。

- 9) 円を買うということはドルを売ることになるので、円コールとドルプットは同じ意味になる。また、円を売るとはドルを買うことになるので、円プットとドルコールは同じ意味になる。

- 10) 高橋 弘著「アメリカの先物・オプション市場」東洋経済新報社, 1992年, 58・60・182ページ。

- 11) 日本銀行編「日本銀行月報」1995年9月, 7ページ。

日本証券経済研究所編「証研レポート」No.1514, 1994年9月, 3ページ。

- 12) オプション料の金額は、行使レートが直物レートと比べて買い手に有利なほど、ボラティリティが大きいほど、満期日までの期間が長いほど、2つの通貨の金利差が大きいほど大きくなる。

- 13) この他に裁定取引 (arbitrage) という目的もあり、ローリスク・ローリターンで確実に利益を獲得する取引である。これは複数のオプションの組み合わせによって行われるので、単純な投機目的の考え方を当てはめることができる。よって、本稿の議論から外してある。

- 14) M.S. Levitin and L.A. Vorkert, "Hedging Foreign Currency Risks with Purchased Options", *Journal of Accountancy*, Feb.1992, pp.87.

- 15) 村上 勝稿「為替予約の会計と税務」『税経通信』1991年1月号, 81-84ページ。

- 16) 未だ決済されていないオプション契約の残高のことを建玉 (たてぎょく: position) という。

- 17) コールオプション (買う権利) を行使した場合には、この対象資産の現物を引き取り、代金を支払うが、これを「現引き」という。プットオプション (売る権利) を行使した場合には、その対象資産の現物を引渡し (売渡し), 代金を受け取るが、これを「現渡し」という。例えば、円コールオプションの買い手が権利行使した場合は、円を引き取り、代金としてドルを支払うことになる。円プットオプションであれば、円を引渡し、代金としてドルを受け取ることになる。ただし、株式指数オプションや金利オプションのように対象となる資産が現物でない場合には、現引きや現渡しはできないので、損益の部分だけ差金決済される。

- 18) 本稿で用いる設例はすべて、下記文献の設例を参考に筆者が手を加えたものである。また、通貨オプションの行使による現物の授受（現引き又は現渡し）は、行使日の2営業日後であるが、説明を単純にするために行使日と現物を授受する日は同じ日とした。
- 伊藤 眞著『前掲書』236-241ページ。
- 19) この金額はオプション料の計算に基づいている。 $2,720円 = 2円72銭 \times 1,000ドル$
- 20) 円プットオプションの行使により現渡しする円の代金として受け取った資産（ドル）が直物レート（取得日レート）により換算された金額である。 $137,700円 = 137円70銭 \times 1,000ドル$
- 21) 円プットオプションの行使により現渡しする円が行使レートにより換算された金額である。 $132,200円 = 132円20銭 \times 1,000ドル$
- 22) 田中建二稿「オプション取引の会計」『経済集志』第59巻第4号、1990年、66ページ。  
成澤和巳稿「実務連載—デリバティブ（派生金融商品）の税務と会計—第2回：オプション取引」『税経通信』Vol.49 No.15, 1994年12月号、213ページ。
- 23) American Institute of Certified Public Accountants (AICPA), Accounting Standards Executive Committee (AcSEC), Issues Paper 86-2, "Accounting for Options", March 1986, par.163-180 and par.375.  
加藤 厚稿「金融商品取引の会計処理制度化をめぐる国際的動向」『旬刊経理情報』第566号（1989年10月1日）、14ページ。
- 24) 大塚宗春稿「オプション取引の会計処理と表示およびヘッジ会計」『旬刊経理情報』No.678（1993年2月10日）、5ページ。  
沼田嘉穂監修、島村剛雄・山上一夫・中澤 博編『新勘定科目全書』中央経済社、1975年、69ページ。
- 26) 『同上書』、65ページ。
- 27) 同様の指摘は下記の文献にも見られる。  
伊藤 眞著『前掲書』223ページでは、「オプション料それ自体の性格は必ずしも前渡金に限定されず、今後の会計処理の展開により、この科目を超えたものになっていくと思われることから、支払オプション料のままでよかったのではないかと考える」と指摘されている。  
小宮山 賢稿「通貨オプションの利用と会計問題」『企業会計』Vol.44 No.6, 1992年6月、30ページでは、「前渡金は通常、商品・原材料等の購入のために用いられるものであり、一般事業会社で財務活動に関連して行う通貨オプション取引にはそぐわない科目に思われる」と指摘している。
- 28) 沼田嘉穂監修、島村剛雄・山上一夫・中澤 博編『前掲書』87-88ページ。
- 29) このような意見は次の文献に見られた。AICPA, AcSEC, "op.cit.", par.362-373. 伊藤 眞稿「前掲論文」29ページ。伊藤 眞著『前掲書』233ページ。田中建二稿「前掲論文」68-69ページ。
- 30) 研究報告第4号では、前払費用で処理すべきとしている。
- 31) オプション料を3月1日から5月31日（92日）にわたって期間配分する。 $917円 = 2,720円 \div 92日 \times 31日$ （小数点以下四捨五入）
- 32) オプション料の未償却残高である。 $1,803円 = 2,720円 - 917円$
- 33) オプションには、行使期限日しか権利行使できないヨーロピアン・タイプと行使期限内ならいつでも権利行使できるアメリカン・タイプがあるが、いずれの場合もオプション料を期間配分すると、同様の問題が生じるため、期間配分原価法は投機目的には不適当である。
- 34) 松本 傳稿「オプション取引の会計と税務」『税経通信』Vol.46 No.1, 1991年1月、91-92ページ。
- 35) Issues Paper 86-2では、期末にのみ値洗いをするのではなく、毎日値洗いする方法を採用しているが、本稿では日本の会計事情を考慮して時価法は期末にのみ値洗いする方法という意味で用いるものとする。
- 36)  $134,920円 = 行使レート + オプション料 = 132,200円 + 2,720円$
- 37) 円プットオプションの行使により現渡しする円が行使レートにより換算された金額である。 $132,200円 = 132円20銭 \times 1,000ドル$
- 38) 円プットオプションの行使により現渡しする円の代金として受け取った資産（ドル）が直物レート（取得日レート）により換算された金額である。 $137,700円 = 137円70銭 \times 1,000ドル$

- 39) このオプション取引における正味の利益額である。この金額は、6ページに示したように5,500円の収益の部分と2,720円の費用の部分に別けて表示することもできる。
- 40) COFROI報告書によれば、実際収支法・行使時時価法の他に買建時時価法と行使価格法があるが、実際収支法が行使時時価法のいずれかが望ましいと結論づけている。大塚宗春稿「前掲論文」8ページ。加藤力雄稿「オプション取引会計基準研究委員会報告について」『JICPA ジャーナル』No.448, 1992年11月, 31ページ。
- 41) コールオプションの買建の場合、現引き資産の取得価額＝行使価格＋支払オプション料となる。プットオプションの売建の場合、現渡し資産の引渡価額＝行使価格－支払オプション料となる。大塚宗春稿「前掲論文」8ページ。成澤和巳稿「前掲論文」218-220ページ。
- 42) 実務家によれば、現行実務上は実際収支法が無難であるという。また、将来的にはヘッジ目的には行使時時価法、投機目的には実際収支法が適切であるという意見もある。成澤和巳稿「前掲論文」218ページ。
- 43) オプション損失 (loss on options) という表現はIssues Paper 86-2や国際会計基準委員会 (IAS) の公開草案第48号 (E 48) に見られる。また、オプション放棄損という表現は松本 傳稿「前掲論文」98ページに見られる。
- 44) この点については下記の文献を参照されたい。  
L.T.Johnson, H.G.Bullen and V.W.Kern, "Hedge Accounting: Is Deferral the only Option?", *Journal of Accountancy*, Jan.1994.  
小宮山 賢稿「オプション取引のヘッジ会計」『JICPA ジャーナル』No.452, 1993年3月。
- 45) AICPA, AcSEC, "op.cit.", par.4
- 46) オプション料のうち、時間的価値に相当する分はオプション権 (時) と表示し、本源的価値に相当する分はオプション権 (本) と表示する。なお、設例2では契約締結日において、直物レートと行使レートが同じなので、オプション料はすべて時間的価値となる。
- 47)  $13,350円 = (132円29銭 - 118円85銭) \times 1,000ドル$
- 48) オプション料の時間的価値を3月1日から5月31日 (92日) にわたって期間配分する。 $917円 = 2,720円 \div 92日 \times 31日$  (小数点以下は四捨五入とした)
- 49) オプションの本源的価値は、権利行使した場合の利益を意味しているので、行使レートと直物レートの差額になる。
- 50) 売掛金の決済により入金があった外貨を5月31日のレートで換算した。 $126,700円 = 126円70銭 \times 1,000ドル$
- 51) オプション料の時間的価値の未償却残高である。 $1,803円 = 2,720円 - 917円$
- 52) オプションの権利行使により、オプション料の本源的価値が消滅し、実現利益となる。
- 53) 円コールオプションの権利行使により、取得した資産 (円) を行使レートで換算したものである。その代価として引き渡した資産 (ドル) は売掛金の代金回収として受け取ったもので、直物レートで換算したものである。
- 54) 外貨売掛金をヘッジする場合、売掛金の回収は営業活動の一環であるから投機目的とちがひ、オプションの購入という取引は営業目的と解釈できよう。
- 55) L.T.Johnson, H.G.Bullen and V.W.Kern, "op.cit.", pp.55-56.
- 56) M.S.Levitin and L.A.Vorkert, "op.cit.", pp.87.
- 57) 時田 優稿「オプション取引の現状と現行会計実務の問題点」『企業会計』Vol.44 No.12, 1992年12月号, 59-66ページ。
- 58) 1995年5月に改訂された外貨建取引等会計処理基準では、権利行使が確実な通貨オプションが付されている外貨建金銭債券債務は行使レートを付すとなっているが、これはヘッジ会計でないものの、現行会計の枠内でできるだけヘッジの効果を反映しようとしたものと思われる。しかし、これは外貨建取引と通貨オプションなどのヘッジ金融商品とは独立の取引と処理するという現行会計の会計処理と矛盾している。また、問題の根本的な解決にはなっていない。